

活かした施策の展開を!

一般会計歳出総額 208億8174万円

〈一般会計決算状況〉

予 算 現 額	218億1941万円
収 入 済 額	216億9844万円
不 納 欠 損 額	1289万円
収 入 未 済 額	3億7026万円
支 出 済 額	208億8174万円
実 質 収 支	7億9488万円

委員会から
県内で高い徴収率を達成していることに高く評価するものであるが、今後も徴収率向上に努めるよう要望する。

収入未済額の主なものは、市民税・固定資産税軽自動車税で1億5957万円、国・県支出金が1億8086万円となっている。

一般会計

行財政改革で無駄ない執行を



問 85件申請のうち市外からの申請件数と旧町別移住促進の内訳は。
答 市外からの申請は21件。内訳は、額姪地域26件、知覧地域21件、川辺地域が38件である。

移住定住促進対策事業費 2791万3千円
定住を促進し地域の活性化を図るため、市外からの移住などに対する補助を行うもの。

企画費

商工費

プレミアム付き商品券発行事業費 7184万8千円

国の平成26年補正による繰越事業で、商工会加盟店で利用できるプレミアム率25%付き商品券発行に要する経費。

問 商品券の販売状況は。
答 発売3日目で完売した。

問 購入できなかった市民が多かったとの声があるが、その対策は。
答 今後は、国等の補助金を活用した財源確保に努め、プレミアム率15%を基本とし、市民に広く行き渡るように実施する。

農林水産業費

額姪農業開発研修センター管理運営費 2682万1千円

農業後継者や新規就農者の育成確保などの拠点施設に要する経費。

教育費

教育相談員等配置事業費 582万8千円

児童生徒の悩み相談に応じる教育相談員や、問題行動等の改善を図るスクールソーシャルワーカーの配置に要する経費。

問 児童生徒の不登校の状況について、26年度と比較してどのような状況か。
答 不登校者は7人の減である。

問 各種栽培試験データの農家への情報提供により、どのような効果があったか。
答 農家はデータを生産品目ごとの栽培に活用しながら生産向上につなげていると考えている。

土木費

河川総務費（一般経費） 675万7千円

道路環境及び河川環境の向上と愛護啓発を図るための経費。

問 高齢化により愛護作業ができなくなった自治会があるか。
答 4自治会から作業ができない旨の申し出があった。



河川愛護作業の様子

27年度 決算認定

本市の特性を

〈特別会計決算状況〉

区 分	歳 入	歳 出
国民健康保険	72億6590万円	72億328万円
後期高齢者医療	5億3638万円	5億3491万円
介護保険	49億1602万円	47億9467万円
簡易水道	2億8410万円	2億8038万円
農業集落排水	8020万円	7760万円
公共下水道	1億7093万円	1億6244万円

〈企業会計決算状況〉

水道事業	収 入	支 出
収益的収入及び支出	4億7229万円	4億1844万円
資本的収入及び支出	7301万円	2億4883万円

医療費は年々増加

国保加入率は年々減少

早期予防・治療で医療費削減を！

国保税の収入未済額は1億7912万円、前年比2・36%減である。医療費は50億円を超え、一人当たり42万7千円で前年比5%増と年々増加している。

国民健康保険事業

特別会計

問 国保税の不納欠損額、収入未済額の件数は。

答 不納欠損額は750万7千円で695件、実人数は60人である。収入未済額は1億7912万円で9836件、実人数は597人である。

後期高齢者医療

問 今後の医療費の動向は。

答 がんなどの高価な調剤が増えており増加する傾向にある。

介護保険事業

問 保険給付費は45億2928万円で前年比0・3%増である。

問 介護保険料の不納欠損額、収入未済額の件数は。

答 不納欠損額は116万2千円で250件、収入未済額は615万4千円、1122件である。

簡易水道事業

問 老朽管を更新する指針は。

答 布設されている管はビニール管で、耐用年数は40年で、それを基に更新している。

委員会から

水質改善がなされた地域もあり3町合併の効果と言える。水質について定期検査、簡易検査にしっかりと取り組むよう意見が出された。

農業集落排水事業

問 施設の維持管理状況は。

答 どの施設も10年が経過しており、維持管理に係る費用が増大していくことが予想される。

委員会から

加入者の増加が見込まれないなか、修繕費等が増加することから、料金見直しについて検討していく必要があるとの意見が出された。

公共下水道事業

問 今後の公共施設設置の見込みは。

答 今後は微増していくと考えるが、随時設置していく。

水道事業

問 施設等の老朽化に対する今後の取り組みは。

答 施設の長寿命化を図るため計画的な更新を行うとともに、予算の平準化やコスト削減に努めている。

委員会から

平成26年度に料金統一され2年ほどしか経過していないが、維持管理費用の増加や人口減少による給水収益の減少を考慮した場合、料金の見直しの検討を行うようとの意見が出された。